

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



- 代表質問 ②
 - 公明党 (加藤 元臣)
 - 政友会 (山本 尚生)
 - フロンティアネット (一村 達子)
 - 民主さやま (原口 良一)
 - 日本共産党議員団 (北村 栄司)
- 個人質問 ⑤
 - 西尾 浩次 (政友会)
 - 中井 新子 (フロンティアネット)
 - 片岡 由利子 (公明党)
 - 藤田 育子 (日本共産党議員団)
 - 西野 栄一 (フロンティアネット)
 - 諏訪 久義 (新風会)
 - 富永 清史 (公明党)
 - 井上 健太郎 (フロンティアネット)
 - 丸山 高廣 (民主さやま)
- 会派の構成に変更がありました⑨
- 委員会審査のあらまし ⑩
- 表紙写真の募集 ⑩
- 議決結果一覧 ⑫

写真テーマ「消防出初式」

この表紙写真は市民の方からの応募作品です！

議会事務局 TEL366-0011 (内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

代表質問
公明党
加藤 もとおみ

命と健康を守る施策の推進を

問 ①「救急医療情報キット」の配布を。②新型インフルエンザワクチン優先接種対象者の接種費用助成を。③乳幼児等の通院の医療費と入院医療費の助成の拡大を。④乳がん子宮頸がんの無料検診クーポン券の継続と無料がん検診の拡大を。⑤がん予防の啓発・教育活動の拡充を。

答 ①来年度実施を検討。(右の写真はイメージ)
②本来は国が実施すべきと考えている。
③国に拡大を要望。
④国に継続を要望。
⑤啓発や教育を充実。



持続可能で活気のあるまちづくりを

問 ①市民と財政情報を共有し、まちづくりへの理解を得るため各種財政指標の情報は、最低10年間の推移を載せること。②人口減少時代を見据えた都市計画マスタープラン、第四次総合計画の策定を。③「子育てにやさしいまち」を一步前進させた「子育て退職をしなくてもよい待機児童解消先進市」とPRできるまちづくりを進め、若い世代の定着と流入を。④道路、公園、公共施設のバリアフリー化推進、ひと休みベンチの増設、一人用ベンチ(スツール)の新設、循環バスのダイヤの改正、充実などに取り組み、高齢者、障がい者にやさしい、誰もが移動しやすい対話が生まれるまちづくりを。

答 ①掲載する。②人口減少は計画策定で特に留意すべきことと認識。③今後も待機児童解消を推進。

幼稚園・保育園のあり方について、来年度に検討委員会を設け検討。多くの提案をいただけるよう取り組む。④駅周辺道路のバリアフリー整備、ひと休みベンチ増設やスツール新設、バスのダイヤ改正などに取り組む。

中学校の扇風機の早期設置を

問 必要な費用に対し、学習環境改善効果は大きく、早期設置を要望。

答 平成23年度に設置の予定。

サヤカホール駐車料金改正を

問 今は1日単位で一律500円だが、時間制料金制度に変更し、短時間利用は、安くして欲しい。

答 平成22年4月から時間制に変更。



三人乗り自転車のレンタルを

問 幼児2人が安全に乗れる3人乗り自転車は高価で、レンタルを希望する人が多い。市川市などのように、三人乗り自転車レンタル制度の導入を要望。

答 他の子育て支援策との優先度を考えると、導入は難しい。

韓国金堤市と姉妹都市提携を

問 アジアの存在感が増す中で、古くからの交流の歴史と戦いや併合の歴史を持つ一衣帯水の隣国に位置し、歴史的な敷葉工法の堤、池博物館、池祭りを共に有する金堤市と姉妹都市提携し、友好を築くよう提案。

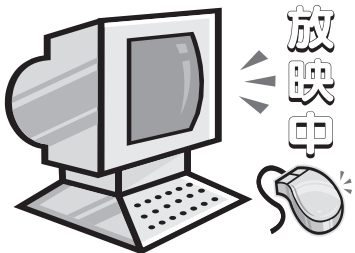
答 市民交流を進め、機運を盛り上げていく。

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

本会議映像

録画放映中



本会議でのまようをインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問

政友会
山本 尚生 ひさお

狭山池の世界遺産登録をめざすについて

問 同じ工法で築造された碧骨堤（韓国）と共に狭山池の世界遺産登録をめざすことは本市の振興にもつながっていく。今後の取組みは。

答 世界文化遺産の登録には、国の文化財の指定が必要で、現在、府教育委員会と協議を始めている。市民に知っていただくためのシンポジウムの開催や市民レベルでの相互交流を深められたいと思っている。両市は東アジアの代表として、世界文化遺産登録に取り組んでいきたい。



碧骨堤（池）

財政運営フレームについて

平成21年度財政運営フレームでは、職員の退職金、扶助費、公債費が大きな負担となっている。

①人口増加施策について

問 狭山ニュータウン等の既存資産の魅力を高めて人口増を図っては。

答 既存社会資本の再整備や有効活用等が、今後一層重要になってくる。狭山ニュータウンは、頼もしい資産である。第四次総合計画の策定中で、指摘の課題に取り組んでいく。

②職員の年齢構成の適正化について

問 退職者の人材活用や平成25年度からの職員の定年の延長等を活用し、年齢構成の平準化を図っては。

答 広い年齢層からの新規採用を行う。また、定年の段階的引き上げ

を注視し、退職者の人材活用も踏まえ、適正な定員管理に努めたい。

③公共施設建設・補修の基金の創設

問 将来に備え、基金を創設しては。

答 老人福祉センター等建て替え等の必要な施設も多く出てくる。平成27年度以降、基金の創設も検討していきたい。

孫（子）育て支援について

問 子育ての担い手として祖父母への期待が大きくなってきている。祖父母も子育てについて学ぶことは大切なことと思われるが。

答 「子育ての責任者は親」という共通の認識を持ちながら、親と祖父母が役割を分担し、楽しく孫育てをされたい。昔と今の違いなど世代間のギャップを埋め、祖父母も参加しやすい事業の展開に努める。

新型インフルエンザによる臨時休業等への対応について

問 休業が長引くと授業の達成度が懸念される。また、今後の季節性インフルエンザへの予防と対応策は。

答 臨時休業した学級等には休業中の課題の設定に、授業再開時には、学びの連続性に配慮し、モチベーションの低下を防ぐ工夫をしている。教育委員会は標準授業時数の確保に努めるよう指導している。また、近畿大学附属病院の協力で、感染症予防学習を全校で実施し、全校にマスクを用意し、配付できるようにした。

中高野街道の環境に配慮した整備について

問 街道と併走する大川（東野地区）の環境に配慮した整備が長年の課題となっているが。

答 今後は、地域の特性や資源を活かしたまちづくりをしたい。整備の際は、環境にも配慮し「せせらぎ」を活かした検討をしていきたい。

代表質問

フロンティアネット
一村 達子

福祉施策の充実について

問 スウェーデンの福祉施策は、バックキャスト手法（予防志向政策型）によって進められている。日本の社会保障制度はフォアキャスト手法（治療志向対策型）による。

国が基本的な「政策」として取り組む手法と「対策」として不都合な部分を軌道修正していく手法とでは、内容が大きく違う。

本市の地域福祉計画は10年ごとに策定される。国の方針に沿ってPDCA（プラン、ドゥー、チェック、アクション）のスパイラルによって軌道修正されながらバラバラな予算執行を余儀なくされる傾向がある。財政的な縛りのある中で地方が独自の政策を構築することは難しいが、行政の使命としては総合的にまとまった政策が、理念として確立しているべきであると思うがどうか。

答 支援を必要とする市民のニーズは多様であり、それぞれの対象者になかった対策を構築することで、きめ細かいサービスの実施をめざしている。現状では法令に基づいた各種制度を組み合わせ活用するシステムとなっているが、これらの制度の隙間をどのように補完するかが課題である。

施策の実施については各部署が横断的に連携や調整を図りながら効果的なサービスの提供をするため「地域福祉ネットワーク会議」を立ち上げた。第四次総合計画においてもこの分野は明らかにしていきたい。

要望 フィンランドの教育政策についての報道があった。福祉先進国でははっきりしたバックキャスト手法（予防志向政策型）が取り入れられている。わが国の後打ちの社会保障制

度に振り回されない本市の方式を、公共のミッションとしてしっかり視野に入れておいていただきたい。

情報の共有について

問 今回、事業仕分けにより知らなかった情報が一部明らかになった。自治基本条例が制定されるに当たって、より効果的にアピールするために「市民自治を考える懇話会」の皆さんによるパネルディスカッションを実施してはどうか。

答 総合計画策定の時期でもあり今のところ考えていない。

問 総合計画審議会の模様を議会の中継網に載せて公開してはどうか。

答 総合計画審議会メンバーの了承をいただいて可能であれば検討する。



協働事業をもっと分かりやすくするために

問 ホームページでの協働事業リストでは、指定管理者の事業内容や決算報告が把握できない。もう少し全体の概要がつかめるような工夫が出来ないか。

答 狭義のNPOについては市民公益活動促進本部において事業選択をしているが、広義の団体である社会福祉協議会や文化振興事業団などの事業は掲載していない。今後はリンクできるようにして分かりやすくする。

要望 広義の団体の事業内容の指定事業だけが掲載されているので誤解を招く可能性がある。対策を。

代表質問 民主さやま 原口 良一

行財政運営に関して

問 ①人材育成基本方針の年度内成案について。②平成22年度予算に向け財政運営フレーム見直しの運営について。③フレームに合わせた集中改革プランや行財政改革施策別計画の取り組み状況について。

答 ①求められる職員像を明らかにし、職員の能力と意欲を引き出していく手法をわかりやすく示す。②市税を初め歳入全般では今後大きな伸びを見込めない。歳出では平成26年度まで公債費の額が大きく、退職手当の増加、景気低迷の影響による扶助費の増加など、毎年多額の収支不足が発生し、一定の収支改善を図っても、基金等により収支の均衡を図らざるを得ず、新たな行財政改革に取り組み、予算の効率的な執行を行う。③人件費の削減、民間委託による事務事業費の削減、内部管理経費の見直し等、歳出削減の取り組みでは38億8,100万円の計画に対し、平成20年度までに37億124万円を削減し95.4%の達成率。歳入増加については、9億5,600万円の目標額に対し、6億9,556万円の実績効果額で、72.8%の達成率で、概ね計画どおり達成できる。平成22年度を初年度とする新たな行財政改革施策別計画の策定には、毎年度6,000万円の収支改善が必要。



大阪府、大阪市の水道事業統合（大阪府案）、いわゆるコンセッション型指定管理者制度について

問 府営水道協議会として7点、①コンセッション型指定管理者制度、②安定給水、③受水市町村の意見の反映、ガバナンス（民意の反映）、④統合メリット、⑤用水供給料金、⑥府域一水道へのスケジュール、⑦その他の意見、疑問点を集約されたが、回答内容と本市の水道事業に与える影響について。

答 現在、府が行っている用水供給事業を、大阪府が水道法の用水供給事業の認可を得て、コンセッション、いわゆる、事業権契約により事業権を取得し、府は府民のガバナンスを確保するために、地方自治法上の指定管理者制度を活用し、用水供給事業の管理運営を大阪府に全面委託する事業手法であると理解している。①統合手法は府、市の問題であることから別段回答せず。②以前より府に対して府営水の分岐供給箇所を1箇所から2箇所に増やすことや、バイパス管の整備などを要望しており、その担保性を問うた。③事業経営に係る経費の審議が大阪府議会で行われ、料金決定は府議会で行われるというシステムがうまく機能するのかという懸念を表明。④明確な統合のメリットを府として示すことを求めた。⑤府が平成22年度より供給料金を値下げすると示されたが、統合後のさらなる値下げについての考えを尋ねた。⑥スケジュールが明確でないので、その考えを尋ねた。また、府市水道事業統合が本市水道事業に与える影響については、用水供給事業体の運営組織が変わったとしても、意見照会でも触れており、過去からの要望事項が担保され、実施されるということであれば、現時点では特に影響を受けないものと考えている。

代表質問

日本共産党議員団

北村 栄司

学校給食

アレルギー対策の推進と

よりおいしい給食に努力を

問 食物アレルギー検討委員会の内容と今後の方針を伺う。同時に、9月議会で全生徒アンケート中、「おいしい40.3%」「普通が49.9%」「おいしくないが9.8%」との回答と報告された。

生徒の要望意見をよく聞き、よりおいしい給食をめざしてもらいたい。

答 食物アレルギー検討委員会は9月よりスタートして、3回開催。

構成メンバーには、アレルギーを持つ児童・生徒の保護者の会「スマイル」の代表の方にも入っていただき、親としての思いや考え、要望等も積極的に発言をいただいている。

アレルギー対応食の提供については、副食について実施するものとし、食物アレルギーの起因となる食材料を除去することを基本に、検討を行っている。

今後は、施設、設備の改修をはじめ、児童・生徒一人ひとりへの調査や保護者との面談、学校での共通理解に向けた打ち合わせなど、開始に向け調整を図っていききたい。また、今後ともよりよい給食を提供するため、委託業務全般について、さらに検証を加えていく。

子宮がん検診の拡充のため

保健センターでの実施を求める

問 以前行っていた、保健センターでの検診を廃止した年から検診者数は激減している。検診の復活を求める。

答 平成22年度から保健センターでの集団検診を実施し、今後は、他市との受診体制や受診環境を分析

して、受診率の向上を図っていききたい。



子宮がん検診車

後期高齢者医療の保険料抑制を

問 市として後期高齢者医療広域連合への財源繰り入れなど保険料抑制の努力を求める。

答 後期高齢者医療広域連合において保険料を抑制するために、市町村に対し何らかの財政支援を求めることの決定がなされれば、当然その要請にはこたえていく。

また、国に対し負担率の引き上げや緊急的な補助金の交付など、積極的な抑制策を講じるよう要請していく。

高い国民健康保険料引き下げを

問 本市の保険料の実態はどうか、また、一般会計からの繰り入れで保険料の引き下げや一部負担金の支払い減免制度等の実施を求める。

答 所得200万円、40歳代夫婦と子ども2人の4人世帯をモデルとして、平成21年度の府内各市の保険料を試算した結果、高いほうから8番目である。繰り入れは市の財政状況から困難と考える。一部負担金減免制度は所要の改正等を行う。

保育所の待機児童解消について

問 本市の待機児童解消の取り組みの進捗状況を伺う。

答 つぼみ保育園を60人定員から120人定員に拡大する整備事業を進めている。現在のところ順調に推移している。

個人質問

西尾 浩次

小・中学生の暴力行為について

問 平成21年12月1日に、全国の小・中・高校生による学校内外での暴力行為について、新聞等で大きく報道された。

平成20年度は59,618件で、前年度より11.5%増え、小・中学生ともに過去最多だったことが文部科学省の「児童・生徒問題行動調査」でわかった。

特に、中学生は初めて4万件を超えるなど増加が目立った。暴力行為の発生件数は、小学校で6,484件、前年度比1,270件増、中学校では42,754件、前年度比5,951件増となっている。生徒同士の暴力が32,455件、前年度比4,049件増で最も多く、器物破損が17,329件、前年度比1,611件増となっている。対教師が8,120件、前年度比1,161件増と続いている。以上のようなことを目の当たりにすると、保護者の方々も大変心配されている。本市の現状と今後の対策について伺う。

答 本市における平成20年度と同調査件数は小学校2件、中学校で24件となっている。平成21年度は11月末で小学校2件、中学校7件と減少の傾向を示しており、いずれも子どもたち同士がささいな言葉の行き違いから手を出したといった内容である。しかしながら、このような集団生活のささいなトラブルが暴力やいじめへとつながらないようにするため、例えば、中学校では、これまでも休み時間や昼休みに教員が教室や、あるいは廊下に留まり、子どもたちと話をする時間を出来るだけ多くするなど、トラブルの早期発見に努める取り組みを進めている。

未然防止の取組みとしては、5年生にNPO法人南大阪サポートネットと協力し、子どもたちにCAPプログラムを実施し、中学校で模範活動を取り入れ、学習活動や行事などでも仲間づくりに力を入れた取組みをしている。今後も子どもたちが安心して通える学校づくりに努めていく。



個人質問

中井 新子

市循環バスの運行コースの見直しについて

問 本市の循環バスは、平成13年6月1日から南海バスに運行を委託しているが、現在3ルートで、南、西・北、ニュータウンコースがあり、両回りされている。1日当たり10便、計60便運行されており、市民には大変好評であり利用者も増えている。しかし、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯が増えている中、茱萸木南交差点から陶器山通りにかけて急な上り坂になっており、高齢者や身体に障がいのある人、妊娠中の人、乳幼児のいる人等にとっては、車なしでニュータウンのスーパーや銀行等にも行けない状況が多々あるようである。南回りについては、第七小学校前にバス停があるが、茱萸木南交差点から国道310号を南下してしまう状況である。また、ニュータウン回りをみても、ふれあいスポーツ広場前のバス停に行くにも、これも急な上り坂になっている。第三次総合計画において「市

民生活の利便性や快適性の向上と市内循環バスの運行等、都市交通の充実に努める」と明記されているが、茱萸木南交差点から陶器山通りへのコースは市の東西線の幹線道路でありながら、バス運行コースからはずれている状況である。移動に制約のある市民の日常生活における交通手段を確保するために循環バスコースの見直しについて伺う。

答 時間帯延長等のサービスに努めながら、今後の検討課題としていく。

要望 市循環バスは南海バスに運行業務を委託している現状で、少しコース等を変更するにも南海バスの承諾や陸運局への届け出が必要なこと、また、バス利用料金以上の補助金も毎年3,000万円以上支出している現状もあり、簡単ではないことは認識しているが、コースの変更、プリペイドカードの導入や回数券等も検討するなど、たくさんの方が利用できるようにサービスの向上に努めていただきたい。



個人質問

片岡 由利子

本市公用車を市民に使っていただく「カーシェアリング」の実施を

問 本市公用車の年間コストを明確にして、有効活用を図るべきだと考える。箕面市は、平成22年4月から実施をする。特に夜間や休日の利用率が低いことや市の経費も現在のリース料より年間130万円節減

でき、1,960トンのCO₂の排出抑制につながると期待されている。まず、3台からはじめるとのこと。本市の早期取組みを促すものである。

答 箕面市などの先進例を見ながら、利点問題点を把握していきたい。



ヒブワクチン予防接種の助成制度の実施について

問 日本においては、ヒブワクチンが平成20年12月に販売開始となり、小児用肺炎球菌ワクチンも平成21年10月に国内で初めて承認され、来春までに販売開始の予定となっている。国において定期接種化を期待するところだが、まず本市において助成制度の実施を要望し、取組みを伺う。

答 公費助成は難しい。定期予防接種を認めるように国へ要望する。

プレゼンテーション事業のホームページ上への動画公開について

問 本市では、市民公益活動促進補助金制度のボランティア事業をプレゼンテーションで評価し、補助金額を決定している。また、指定管理者選定においてもコスト面だけでなくサービス内容に重点を置いて評価し、選定しているとされる。そして、今年度は、介護施設の建設においてもプレゼンテーションで開設事業者を決めている。サービスコストをどう評価するのかその決定過程は、市民にはわかりにくいものがある。市民への周知も動画配信すればさらにボランティアに取り組みされる方々の熱意を身近に感じ、裾野が広がるの

ではと期待をする。本市の取組みを伺う。

【答】 現時点では難しい。イベントや観光情報の動画配信は有効である。内容について、研究する。

個人質問

こもだ 育子

就学援助制度の充実を

【問】 就学援助制度は、「義務教育は無償」に基づき、子どもが等しく教育を受けられるよう就学が困難な家庭に、小・中学校で必要な費用の一部を援助するもので、失業等の厳しい状況の中、一層の充実が必要である。

①眼鏡購入費を就学援助の項目に。
②支給時期が9月以降のため、入学準備金が間に合わない。また、学校検診での要治療への医療券が遅れる。その場合、保護者の立替払いとなるが、困難な状況の場合、貸付金や医療券の早期発行など、市の対応を求める。

【答】 ①必要性は理解できるが、援助拡大は現状では難しい。②認定作業の関係で、早く支給するのは困難。給食費の全額補助など、本市の特徴維持に努力している。

通学路の交通安全対策について

【問】 近大病院北側交差点は通学路になっており、信号機設置、注意喚起の看板設置、止まれ強調線（ゼブラ線）の表示など、交通安全対策を求めてきた。近大病院駐車場の増設により、さらに通行量も増えている。その後の対応は。

【答】 引き続き押しボタン信号の設置を要望している。現状の安全対策として横断歩道の南側移設を関係者と協議していく。啓発看板は設置する。ゼブラ線の表示は実施した。

【要望】 横断歩道移設は、意見を十分

に聞くこと。



【問】 府道富田林泉大津線の安全対策について、府から示された計画案の進行状況は。

【答】 地権者の了解が得られた区間から順次施行していく。

子どもから高齢者まで楽しめる公園にし、健康器具の設置などの工夫を

【問】 公園に高齢者の健康づくり・体力づくりのための健康器具設置を。

【答】 遊具の新設・取替え時に健康遊具の設置を含め、幅広い年齢層が楽しみ憩える公園づくりを進めていく。

個人質問

西野 榮一

ごみの減量化について

【問】 今日の物にあふれる豊かな生活と使い捨ての文化のツケが大量のゴミを発生させる原因となっている。本市では、燃えるごみ、粗大ごみ、資源ごみに区分して収集されているが、資源ごみの分別処理に問題がある。ペットボトル、発泡スチロール、牛乳パックの類が増え、燃えるごみと一緒に出すため、ごみの排出が急増している。住民に徹底した分別排出の理解と協力を求めること及び有料化の実施について、見解を伺う。

【答】 本市では、ごみの減量化を図るため、ゴミシール制度を実施している。この制度は、超過料方式といひ有料化の分類に入っている。

社会情勢の変化とともに現行制度の見直しも必要となり、昨年より南

河内清掃施設組合管内でごみ減量化対策課長会議を発足し、減量化の方策を検討している。市としては、減量化には排出を抑制することが最優先と考え、ごみを減らす工夫を地域の方と協働し、啓発していきたい。



生活保護者の実態把握とその対応について

【問】 生活保護法により国及び地方公共団体は、生活に困窮している全ての国民に対し、困窮程度に応じて健康で文化的な水準を保障し、その自立を助成しなければならないことになっている。しかしながら、最近、生活保護の実態が問題視され、本市も生活保護費が増加の一途をたどり、今年度も大幅な補正予算が組まれている。そこで、生活保護者の実態把握とその対応について、見解を伺う。

【答】 生活保護者の実態把握は、被保護者世帯の状況を考慮し、援助方針や訪問回数の見直しを行い、世帯別訪問計画を策定している。その計画書に基づきケースワーカーが生活状況や病状、就労状況の聴取を行う。就労収入、年金等の申告により、基準額との差額を支給している。不正受給の事実があれば、返還の措置を講じており、適正な保護の実施に努めている。

個人質問

諏訪 久義

事業仕分けの実施について

【問】 無駄な行政のツケとして、地

方も国も莫大な借金を抱えるにいたったのに、誰も責任を負わない社会の在り方を変革しなければならぬと言われてきた。

自治体の自助努力として、行政の無駄のうち、行政サービスが最小の経費で供給されない生産効率の無駄、そして、行政サービスが住民ニーズに合致しないことによる非効率、について考えてみると、改善すべく、不断の努力が必要と考える。

国は「事業仕分け」を実施した。本市においても、根本的に外部の目を入れて、事務事業の整理合理化を図るため、「事業仕分け」を実施する必要があると考えるが、市の考えを伺う。

【答】 これからの少子高齢化、人口減少社会の到来を勘案すると、今までと同じレベルの市民サービスを提供し続けることが困難な状況になることは必至だと思われる。このような展望のもと、様々な行財政改革の手法を検討する中で、事業仕分けも一つの「ツール」として認識している。事業仕分けについては、課題や効果について、引き続き検証を進めていきたい。



公共施設マネジメント白書作成について

【問】 全国の地方自治体には、厳しい財政の現状について、高齢化による歳入構造の変化、そして、施設などの老朽化による歳出構造の変化という本質的な構造問題があると指摘されている。公共施設の建てかえや

設備更新を一部に絞らなければならない可能性がある。よって、平素から市民に対して施設ごとの費用や利用情報を記載して詳細なデータをもたらす施設白書を作成してはどうかと考えるが、市の考えを伺う。

【答】 将来の公共施設の整備のあり方について、適切な判断ができるよう、施設ごとに情報の整理を行い、一元的に把握できる台帳を整備し、公表していく。

個人質問 富永 清史

開発指導要綱等の条例化について

【問】 3,000㎡以下のミニ開発の連続によって、公園設置の義務がはずれ、子どもの遊び場ができない現状が所々にある。こうしたミニ開発の連続を許してよいものか。条例制定権の限界は、「法律の範囲内」また「法令に反しない限り」とある通りだが、近年では、より厳しい規制をする上乗せ条例も、一定条件のもとで許されている。本来あるべき公園などのコミュニティスペースが設けられないことは、公共の福祉に反する。法より厳しい開発指導要綱の条例化を求めるが。

【答】 ミニ開発の連続の問題は認識している。現在、要綱において事業者に協力を求め、理解を得よう努めている。上乗せ条例の制定は法制上困難ではあるが、まちづくりの観点から条例化を含め検討する。

エコシティー構想について

【問】 ①「エコアクション21」の認証取得は庁舎内重点であり、今後の取り組みとして総合的エコシティー構想を打ち立てるべきだが。②高齢社会の現状と将来を見据え、安全・安心な「歩いて暮らせるまちづくり」を目標とすべきではないか。内閣

府「歩いて暮らせるまちづくり世論調査」では、そうしたまちづくりを推進することについて聞いたところ、「賛成」の割合が93%「反対」の割合が3%だった。歩きは究極のエコである。歩きや自転車を積極的に奨励できる街は、安全・安心な街である。どう認識しているか。③「エコシティー大阪狭山」のシンボルイベントとして、狭山池で毎年恒例のソーラーボート大会を企画してはどうか。④太陽光発電助成は国策でもあり、また堺市や富田林市など多くの自治体が導入している。本市はどうか。⑤市民等の協力を得て「車いす安全マップ」の作成を要望するがどうか。

【答】 ①②大事な視点として第四次総合計画の中で具体的に検討する。③今後の検討とする。④公平性に疑問もあり慎重に検討する。⑤市民団体などの協力で作成に向け検討する。



ソーラーボート大会のイメージ

個人質問 井上 健太郎

ボランティア活動・市民活動の支援について

【問】 ボランティア協会準備室は、市内の活動団体へのヒアリングをはじめ、ボランティア・市民活動の一元化組織の設立に向けて取り組まれている。

以前にも質問したが、情報の一元化についての進捗状況は。

【答】 総合的な窓口の設置に向けて、社会福祉協議会と市民活動支援センターと調整・協議を進めており、一元化が実現するものと考えて

いる。

問 今後どのようなタイムテーブルで、支援組織を構築されるのか。

答 平成22年4月を目標に、情報の一元化はもとより、コーディネート機能や相談窓口機能などを有したボランティアの総合的な支援ができる体制づくりを進める。

社会福祉協議会の移転について

問 ボランティアセンターと市民活動支援センターの一元化にとどまらず、幅広い市民活動の支援、相談センターとなるよう、庁舎南館を総合的な市民相談、活動支援の拠点とすることを提案する。見解は。

答 社会福祉協議会と市役所に分散しているボランティアの事務局を統合し、支援体制の強化の実現に向け、事務局の拠点をどこに置くかについて、庁舎南館とさつき荘を候補地とし、総合的に検討しているところである。

提案については、検討結果を踏まえて判断していきたい。

校庭の芝生化について

問 大阪府は芝生化事業に力を入れているが、本市の取り組み状況は。

答 南第三小学校区では、校庭芝生化の整備に向け、府への申請をはじめ調整を行っていただいている。

他の校区でも整備に向けて検討されており、近隣市の学校への芝生の見学等、教育委員会と調整している。芝生化を基に地域のみなさんと協働した学校づくりの支援を行いたい。



個人質問 たかひろ 丸山 高廣

ニート・ひきこもり等支援について

問 次の時代の担い手である子どもや若者が、自立できないのは、日本にとっても大きな損失である。

内閣府は、子ども・若者支援地域協議会の設置へ動いているが、本市のこれからの子ども・若者育成支援施策等について、見解を伺う。

答 従来の縦割りの対応では、子ども・若者を取り巻く環境の変化に十分対応することが困難であることから、平成21年7月8日に「子ども・若者育成推進法」が国から公布され、国や地方公共団体、民間団体が、「次世代育成支援対策推進法」と関連し、社会全体への啓発も含めた環境整備に努めることを目的とし動き出した。

本市は、本市の「次世代育成支援対策行動計画」とも調整を図り今後、国・府の動向を見守りたい。

循環バスの回数乗車券導入について

問 神奈川県海老名市では、循環バスの回数券を導入している。本市も検討してはどうか見解を伺う。

答 回数券の発行による割引は、考えていないが、今後、本市の循環バスをより多くの市民に利用していただくため、ルート、ダイヤ改正時にプリペイドカード「スルッとKANSAI」の導入に取り組みたい。



海老名市の循環バス

シャッター通り対策について

問 全国的に商店や事務所等が、

閉店や閉鎖が目立つ状態、シャッター通り化が問題となっているが、本市の対策について見解を伺う。

答 本市は、他市に見られるようなシャッター通り化には至っていない。

本市の商業活性化策として、地域の消費者と小売業者との結びつきをより強固にするため、インターネットでの「バーチャル商店街」の設立、平成21年12月には、商工会と連携し本市で初めて、市内67店舗すべてが一斉に「歳末セール」を実施した。平成22年度からは、地域支援を活用した活性化策や、まちのにぎわいづくりを推進するため、広域で取り組めるよう計画している。

会派の構成に変更がありました

平成21年11月1日付けで、市議会の会派の構成に次のように変更がありました。

- 政友会
諏訪久義議員が会派を離れ、所属人数3人から2人(山本尚生議員(幹事長)、西尾浩次議員)になりました。
- 新風会(新設)
諏訪久義議員が会派を設立しました。

会派構成の状況

(会派名は五十音順。※印は幹事長)

- 公明党
【※富永清史、片岡由利子、加藤元臣】
- 新風会【諏訪久義】
- 政友会【※山本尚生、西尾浩次】
- 日本共産党議員団
【※北村栄司、薦田育子、松尾巧】
- フロンティアネット
【※西野榮一、一村達子、井上健太郎、田中昭善、中井新子】
- 民主さやま【※原口良一、丸山高廣】

委員会審査

議案は常任委員会に付託され審査されました。
主な内容は次のとおりです。

付託とは…

本会議に提出された議案について、所管の委員会に詳しい審査や調査を任せることです。

建設厚生 常任委員会

建設厚生常任委員会は、保健福祉部、都市整備部、市民部（市税に関する事項を除く。）、水道局及び農業委員会の所管に属する事項を所管しています。

国民健康保険条例等の一部を改正する条例について

厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各保険料について、他の社会保険料等と同様に、延滞金の割合を軽減する期間を延長するため、所要の改正を行うもの。

富美山環境事業組合規約の変更及び同組合の解散並びに財産処分に関する協議について

南河内清掃施設組合との統合により、富美山環境事業組合が平成22年3月31日をもって解散することについて、富美山環境事業組合規約の変更及び解散並びに財産の処分に

ついて、関係市町村と協議するため、議会の議決を求めるもの。

南河内清掃施設組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合が共同処理する事務の追加並びに南河内清掃施設組合規約の変更に関する協議について

堺市が平成22年3月31日をもって、南河内清掃施設組合から脱退すること及び同組合が共同処理する事務にし尿処理に関する事務を追加するため、同組合規約を変更することについて、関係市町村と協議するため、議会の議決を求めるもの。

南河内清掃施設組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分に関する協議について

堺市が南河内清掃施設組合から脱退することに伴う財産処分について、関係市町村と協議するため、議会の議決を求めるもの。

平成21年度（2009年度）介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）について

議会だよりの表紙写真を募集しています！

以下の『お願い』を必ずお読みの上、ご応募くださいますよう、よろしくお願いいたします。

★お願い★

- 平成22年5月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。市内で撮影されたものを題材としてください。
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。
※写真を必要に応じてトリミング（切り抜き）して利用することをご了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ（フィルム写真での応募はご遠慮願います）とし、加工や合成されていないものとしします。
- ファイルサイズ（容量）は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル（おおむね600万画素以上）のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。
- 写真（画像）データは返却いたしません。
- 応募締切日は、平成22年4月7日（水）とします。
- 応募が多数の場合、議会だよりの編集委員会で選考し決定します。

◎ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせください。

〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局

(TEL: 366-0011 (569) メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp)

あなたの撮ったカラー写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか。



高額医療・高額介護合算制度に伴うシステム改修費用について、歳入歳出それぞれ404万3千円を増額するもの。

平成21年度（2009年度）水道事業会計補正予算（第1号）について

国庫補助金の補助要件の緩和による補助金の交付及び新たに補助対象事業を追加するため、資本的収入について3,153万2千円を、支出について6,681万円を増額補正するとともに、来年度以降の太満池浄水場等の施設運転管理業務委託について、平成21年度内に契約行為を行うため、限度額5,632万円の債務負担行為を設定するもの。

問 国庫補助事業の内容について伺う。

答 対象事業については、西山台地区内の約1,000mの区間において、管口径50mm以上の給配水管の整備を行う。

各議案については、全員異議なく可決いたしました。

総務 文教 常任委員会

総務文教常任委員会は、政策調整室、総務部、市民部（市税に関する事項に限る。）、議会事務局、出納室、教育委員会、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属さない事項を所管しています。

専決処分の承認を求めることについて〔平成21年度（2009年度）一般会計補正予算（第4号）の専決処分〕

新型インフルエンザワクチンの予

防接種助成費用4,083万6千円について、平成21年10月19日付で専決処分を行ったもの。

手数料条例の一部を改正する条例について

租税特別措置法の一部改正に伴い、条例に規定する優良住宅新築認定申請手数料を徴収する事務における引用条項に変更が生じたため、所要の改正を行うもの。

消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

消防法の一部改正に伴い、条例において規定する同法の引用条項に変更が生じたため、所要の改正を行うもの。

財産の取得について

市立小中学校に配備するノートパソコン及びコンピュートルーム用パソコンの購入について、議会の議決を求めるもの。

平成21年度（2009年度）一般会計補正予算（第5号）について

財政調整基金積立金、公的資金補

償金免除元金償還金、障害者自立支援給付費、生活扶助費、小学校耐震補強工事費など、歳入歳出それぞれ22億4,298万8千円を増額するもの。

問 地域活性化・公共投資臨時交付金1億9,019万2千円を補正されているが、対象事業について伺う。

答 国の経済危機対策を受けて創設された制度で、今回は主に小学校の耐震工事と小中学校、幼稚園、公民館の地上デジタル放送設備工事が対象となる。

問 市立第2保育所調理等業務委託事業を債務負担行為補正されているが、内容について伺う。

答 現在、第2保育所の調理業務は、4～5歳児は民間委託、0～3歳児は直営で実施しているが、より一層効率・効果的な給食調理業務を実施するため、平成22年度から0～3歳児についても民間委託を行う。

各議案については、全員異議なく承認又は可決いたしました。

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆ 大阪狭山市議会ホームページ ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会を傍聴しませんか

3月第1回定例会の日程は、右のとおり予定しています。なお、2月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせください。

また、本会議のもようは、市内5か所（ニュータウン連絡所・市立公民館・市立総合体育館・サヤカホール・市役所1階ロビー）で生映像を放映します。（ただし、各施設の休館日を除きます。）



第1回定例会の日程

3月 1日（月）開会（初日）
10日（水）代表質問
11日（木）個人質問
16日（火）建設厚生常任委員会
19日（金）総務文教常任委員会
26日（金）再開（最終日）

12月定例会で審議された案件と議決結果

案 件		結 果
(諮 問)		
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	適 任 (全員)
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	適 任 (全員)
(議 案)		
議案第70号	専決処分の承認を求めることについて [平成21年度(2009年)大阪狭山市一般会計補正予算(第4号)の専決処分]	原案承認 (全員)
議案第71号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第72号	大阪狭山市手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第73号	大阪狭山市国民健康保険条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第74号	大阪狭山市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第75号	財産の取得について	原案可決 (全員)
議案第76号	財産の取得について	原案可決 (全員)
議案第77号	富美山環境事業組合規約の変更及び同組合の解散並びに財産処分に関する協議について	原案可決 (全員)
議案第78号	南河内清掃施設組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合が共同処理する事務の追加並びに南河内清掃施設組合規約の変更に関する協議について	原案可決 (全員)
議案第79号	南河内清掃施設組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分に関する協議について	原案可決 (全員)
議案第80号	平成21年度(2009年)大阪狭山市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決 (全員)
議案第81号	平成21年度(2009年)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)について	原案可決 (全員)
議案第82号	平成21年度(2009年)大阪狭山市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全員)
(意見書)		
意見書案第9号	食の安全・安心と食料自給率向上政策を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第10号	さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第11号	エコポイント制度並びにエコカー補助金制度の継続実施を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第12号	歯科海外技工物にかかる意見書について	可 決 (全員)
(閉会中の継続審査)		
「議会基本条例」、「自治基本条例」の制定を求める陳情について		継続審査 (多数)

りし香議重法議
ま合典員すの員
すわを個る趣は
。せ自人立旨を公
を肅の場を公
しす帛かより職
てる電らり選
お申・、尊

市民の皆さまへ

- ◆12月18日
◎本会議 (最終日)
- ◆12月15日
○総務文教
常任委員会
- ◆12月14日
○建設厚生
常任委員会
- ◆12月10日
◎本会議 (個人質問)
- ◆12月9日
◎本会議 (代表質問)
- ◆11月30日
◎本会議 (初日)
- ◆11月20日
○議会運営委員会

議会日誌